

[施策49 職員育成]

[施策総合評価]

⑧ (8.0点)

[目指す姿]

座間市の職員は、地域主権社会において、中長期的展望を踏まえた行動目標を持ち、直面する課題解決に対し自ら考え、自ら行動しています。また、協働社会において、ニーズを的確に把握する中で、快適な市民サービスの提供を実践しています。

[まちづくり指標]

指標1 職員の待遇（対応）に満足できる市民の割合	現状値						目標値	
単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
	－	33	－	39.2	－	38.2	40	50
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「良い」「やや良い」と回答した市民の割合は、25%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により50%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題) 内容及び機会の面で精査した職員研修で職員の意識向上を図りつつ、健康管理等と連動した人事管理を進めています。また、人物重視の採用を行う等、多様化する行政ニーズに対応できる人材の確保と職員育成に努めています。							
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 52.8% やや順調 <div style="text-align: center; font-size: 2em; margin-top: 10px;">☺</div>							
	(今後の方策) 総合計画及び現在の状況を正確に把握した上で、適正な人事管理、職員の健康管理、職員研修の充実を図ることで、より質の高い市民サービスの提供をめざします。							

[内部評価]

495101 職員研修事業

総合評価 8点

地方分権が進展する中で、自治体職員に求められる政策形成能力や創造的能力など、様々な課題に対して十分対応できる人材の育成は重要であり、今後も内容の精査を行い、より効果の高い研修を実施する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 58.9% 45/53 施策中

重要度 3.0% 38/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
13.0	13.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
6,319	7,095

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	693,730,118	国 0	636,151,118
			県 0	
			他 57,579,000	
			債 0	
	人件費	125,426,574	—	—
	計	819,156,692	57,579,000	—
28 (予算)	事業費	789,228,000	国 0	722,976,000
			県 0	
			他 66,252,000	
			債 0	
	人件費	131,091,961	—	—
	計	920,319,961	66,252,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
職員研修の充実	一般会計	5,576,819	6,688,000
適正な人事配置	一般会計	32,897,880	26,901,000
職員の健康管理	一般会計	24,290,130	24,297,000
職員給与の適正管理	一般会計	630,965,289	731,342,000
合 計		693,730,118	789,228,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
職員研修事業費	5,554,291	6,663,000
職員表彰事業費	22,528	25,000
人事管理経費	32,897,880	26,901,000
公務災害認定等委員会運営事業費	0	68,000
職員厚生会補助事業費	5,911,552	6,440,000
健康管理事業費	16,459,426	17,170,000
公務災害補償費	1,919,152	619,000
特別職報酬等審議会運営事業費	134,400	135,000
人事給与・庶務事務システム更新事業費	0	15,456,000
職員退職手当基金積立金	630,830,889	715,751,000
合 計	693,730,118	789,228,000

[施策50 法務・情報公開]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

本市では、条例や規則などが整備され、適切で透明性の高い行政経営が行われており、市民から信頼されています。

市民は、行政が保有する様々な情報の中から必要となる情報をより簡単に入手し、活用しています。

[まちづくり指標]

評価対象外

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 49.0% 51/53 施策中

重要度 1.2% 51/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
9.0	9.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
1,150	1,266

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	62,192,457	国	16,000	62,144,457
			県	0	
			他	32,000	
			債	0	
	人件費	86,833,782	—	—	
	計	149,026,239	48,000	—	
28 (予算)	事業費	73,519,000	国	34,000	73,474,000
			県	0	
			他	11,000	
			債	0	
	人件費	90,755,973	—	—	
	計	164,274,973	45,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
体制整備と情報提供の推進	一般会計	3,351,024	3,954,000
適切な文書管理	一般会計	58,629,536	69,005,000
個人情報保護の取組み	一般会計	111,724	239,000
情報公開条例等の適正運用	一般会計	100,173	321,000
合 計		62,192,457	73,519,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
例規サポートシステム事業費	3,351,024	0
法制執務経費	0	3,954,000
行政法律相談事業費	1,425,600	1,450,000
文書マイクロ化経費	919,296	0
庁内浄書印刷経費	5,836,330	15,041,000
文書管理経費	2,019,946	2,719,000
文書郵配送経費	45,644,881	47,024,000
複写機等管理事業費	2,783,483	2,771,000
個人情報保護推進事業費	111,724	239,000
情報公開推進事業費	100,173	321,000
合 計	62,192,457	73,519,000

[施策 5 1 電子自治体]


[施策総合評価]


② (8.0点)

[目指す姿]

本市では、ICTと情報機器を活用し、情報システムの最適化が図られ、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める一方で、情報セキュリティが厳格に守られています。

[まちづくり指標]

指標 1 「座間市電子自治体推進指針」 の策定		現状値						目標値	
	単位:進捗 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		未策 定	着手 済	策定 済	策定 済	策定 済	策定 済	策定済	改訂済
	(指標の説明) 「座間市電子自治体推進指針」の策定の進捗管理を示しています。								
	(現状と課題) 制度改正に伴うシステム改修等によって情報システム全般が複雑・肥大化しており、管理運用経費の増大や高度情報化への対応が難しくなっている状況です。								
①	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 80.0% 順調 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"></div>								
	(今後の方策) 策定した電子自治体推進指針を改めて全庁に周知し、これを基にICTを効率的に活用するとともに、庁内の推進体制や業務プロセスの見直しなどを含め業務の最適化を推進します。								

指標 2 市職員の情報セキュリティポ リシー理解度		現状値						目標値	
②	単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		—	93	94	99	99	98	95	95
(指標の説明) 平成22年3月の職員アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した職員の割合は、88%でした。この割合を平成27年度までに本施策の推進により95%に高めることとし、それ以降はその水準を維持することを目標として設定しています。									
(現状と課題) 新たな脅威が発生した場合、対策としてその都度、最新の動向を調査・分析し対応していますが、庁内研修の実施や関係機関との連携強化を図りながら、職員の情報セキュリティポリシーの理解度の維持、向上に努めています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 142.9% 順調 									
(今後の方策) 座間市が保有する全ての情報資産の保護や適正処理及び情報システムが高度な安全性を有することが不可欠であることから、職員の情報セキュリティポリシーに対する理解度を高めるための庁内研修等を継続実施します。									

[内部評価]

515101 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

総合評価 6点

電子申請をインターネットにより常時可能とすることは、市民サービスの向上に効果的であり、また、県及び各自治体との共同で運用することは、コストの面で効率的である。今後は、市民全体に周知を図り利用の拡大に努める必要がある。

[外部評価]

アンケート結果 (H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」)

関心度 48.7% 52/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員 (評価・提言 H29年1月実施)

※ 今回対象外

外部評価 (外部評価委員) に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
10.0	10.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
2,532	2,684

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	231,757,567	国 21,691,000	194,149,567
			県 0	
			他 15,917,000	
			債 0	
	人件費	96,481,980	—	—
	計	328,239,547	37,608,000	—
28 (予算)	事業費	247,307,000	国 0	227,471,000
			県 0	
			他 19,836,000	
			債 0	
		人件費	100,839,970	—
	計	348,146,970	19,836,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
電子自治体化計画の推進	一般会計	887,252	934,000
維持管理及びシステムの開発保守	一般会計	230,870,315	246,373,000
合 計		231,757,567	247,307,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
神奈川県市町村電子自治体共同運営事業費	887,252	934,000
電子計算業務費	230,870,315	246,373,000
合 計	231,757,567	247,307,000

[施策5 2 財務・財産管理]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

市有財産を利用者の視点に立ち適切に維持管理するとともに、効率的で的確な会計処理、契約や検査を行っていることで、市民に信頼されています。

[まちづくり指標]

評価対象外

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 58.9% 45/53 施策中

重要度 2.5% 42/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数(人)

27年度	28年度
19.0	18.0

② 市民一人当たりの費用(円)

27年度	28年度
4,041	6,053

③ 施策を実現するための年度別費用(単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	340,562,184	国	0	290,343,184
			県	167,000	
			他	50,052,000	
			債	0	
	人件費	183,315,762	—	—	
	計	523,877,946	50,219,000	—	
28 (予算)	事業費	603,675,000	国	0	306,441,000
			県	173,000	
			他	297,061,000	
			債	0	
		人件費	181,511,946	—	—
	計	785,186,946	297,234,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移(単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
公有財産管理システムの構築	一般会計	17,057,109	255,078,000
市庁舎設備等の計画的更新	一般会計	288,110,563	310,826,000
公用車の適正管理	一般会計	13,756,452	13,961,000
契約事務	一般会計	6,637,614	7,320,000
適正な審査出納	一般会計	15,000,446	16,490,000
合 計		340,562,184	603,675,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
用地管理経費	739,836	1,644,000
公共用地取得基金積立金	15,519,504	252,097,000
市有財産管理経費	797,769	1,337,000
市庁舎維持管理事業費	288,110,563	310,826,000
庁用自動車管理事業費	13,756,452	13,961,000
電子入札システム導入事業費	6,308,156	6,962,000
契約検査関係経費	329,458	352,000
優良工事表彰事業費	0	6,000
会計管理経費	15,000,446	16,490,000
合 計	340,562,184	603,675,000